

新島崎川水系河川整備計画

住民説明会 説明資料

河川法の変遷

1896

明治29年

近代河川制度の誕生

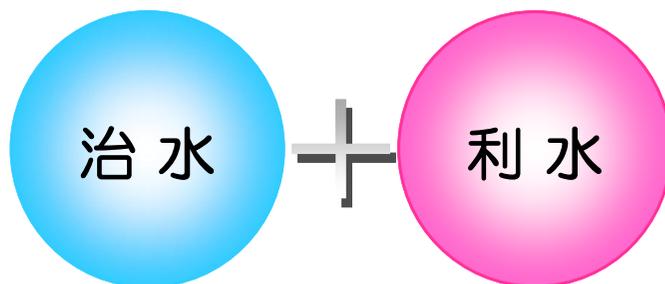


1964

昭和39年

治水・利水の体系的な制度の整備

- 水系一貫管理制度の導入
- 利水関係規定の整備

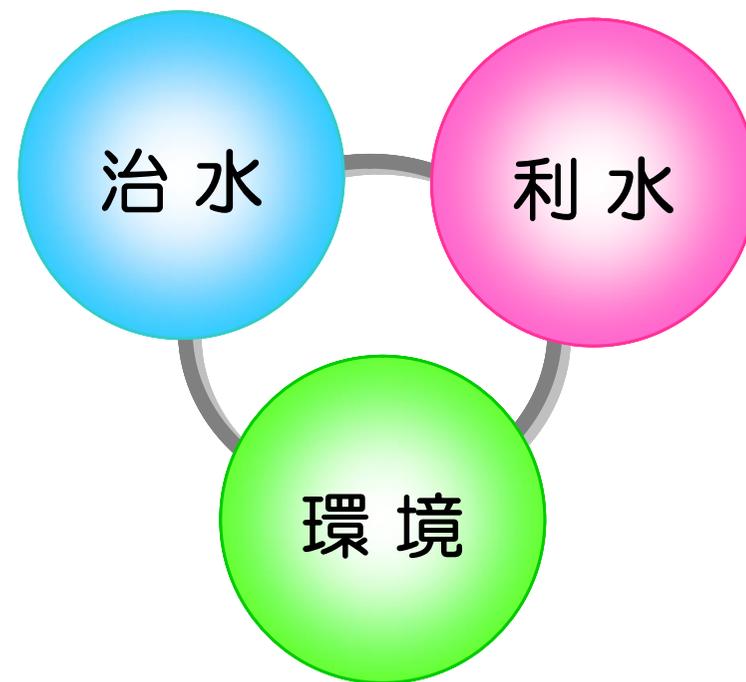


1997

平成9年

治水・利水の環境の総合的な
河川制度の整備

- 河川環境の整備と保全
- 地域の意見を反映した河川整備の
計画制度の導入



新島崎川水系河川整備計画(原案)【概要版】

■河川法に基づく計画制度

河川法に基づく計画制度は、大きく2段階に分かれており、「河川整備基本方針」を策定した後、それに基づいて「河川整備計画」を策定する流れとなります。

■河川整備計画(原案)の構成

新島崎川水系河川整備計画(原案)は次の項目から成り立っています。なお、本配布資料では、各分野の流れがわかるように原案から抜粋したり、資料を追加しています。

河川整備基本方針

内容⇒基本方針、基本高水、計画高水流量

手続

河川整備基本方針
の案の作成

社会資本整備審議会
(一級河川)
都道府県河川審議会等
(二級河川)

意見

河川整備基本方針
の決定

新島崎川水系河川整備基本方針
令和7年7月策定

河川整備計画

内容⇒河川工事、河川の維持の内容

手続

原案

流域協議会等の開催に
よる学識経験者等

意見

河川整備計画の
案の作成

計画説明会の開催等
による住民意見の反映

意見

地方公共団体の長

意見

河川整備計画の決定

第1回流域協議会
令和8年1月27日
開催

住民説明会(今回)
令和7年2月19日
開催

河川工事、河川の維持

1. 流域と河川の概要

流域の概要、地形・地質、水利用、自然環境、河川利用について記載しています。また、洪水と治水事業の沿革及び治水、利水、河川・空間利用、河川環境の現状と課題を記載しています。

2. 河川整備計画の目標に関する事項

整備対象河川、整備対象区間、治水、利水、河川環境、河川の維持管理及び河川における減災・危機管理の目標について記載しています。

3. 河川整備計画の実施に関する事項

河川工事の目的、工事の種類、施工の場所、個別河川の整備の考え方を記載しています。また、河川の維持の目的、種類、考え方等や、河川における減災・危機管理対策について記載しています。

4. 情報の共有と流域の連携

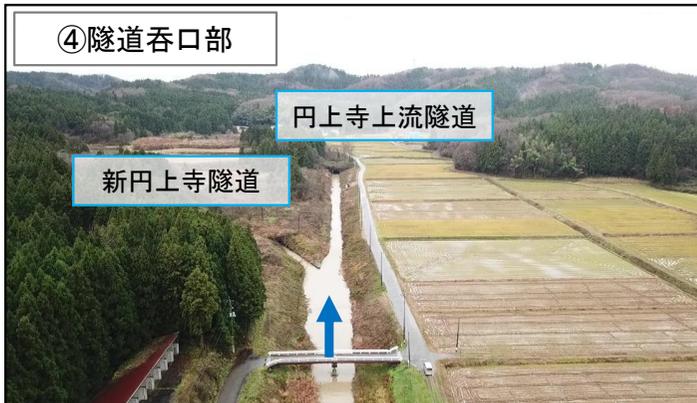
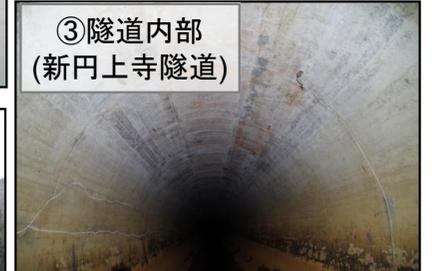
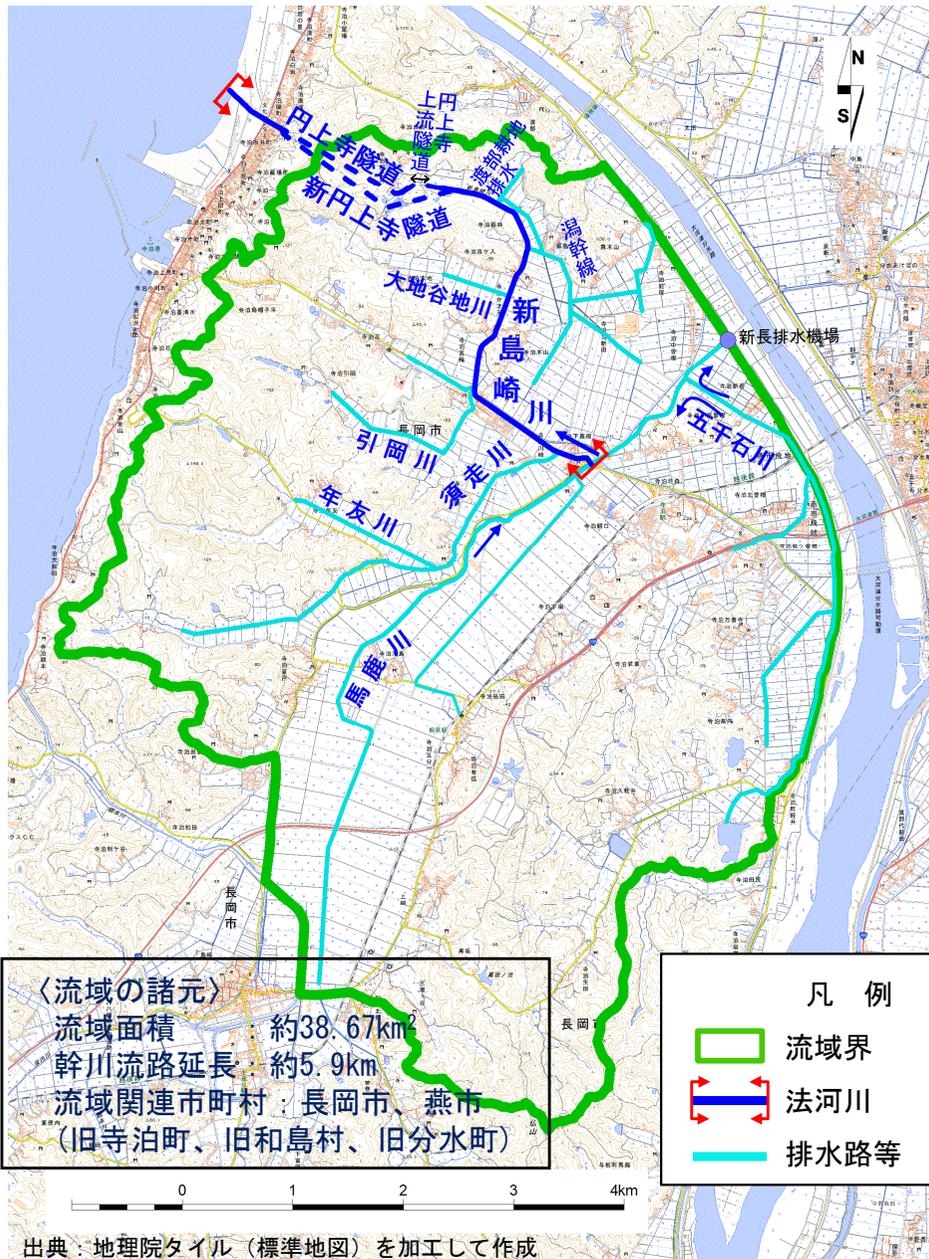
災害の防止・軽減、河川の適正な利用、流水の正常な機能の維持、河川環境等の整備と保全、まちづくり等について、流域との連携に関する考え方を記載しています。

5. 流域治水の取り組み

あらゆる関係者で取り組む「流域治水」について記載しています。

■新島崎川水系の概要

新島崎川は、長岡市寺泊下曾根地先における農業排水路の馬鹿川及び五千石川を合流する地点に端を発し、県道夏戸寺泊停車場線を暗渠で流下した後、準用河川須走川を合流しながら水田地帯を西北西に流下し、引岡川との合流点において北北東に向きを変え、大地谷地川を合流しながら流下し、丘陵地部に入って再び西北西に流下して、寺泊円上寺にて円上寺隧道及び新円上寺隧道を経て日本海に注ぐ**延長5.9km**、**流域面積38.67km²**の二級河川です。



■整備計画の対象河川と整備対象区間

河川整備計画の対象河川は、新島崎川の新潟県管理区間とします。

整備対象期間は、計画策定から概ね30年間としますが、計画策定後に、流域の社会状況、整備状況、自然環境の変化や新たな技術開発動向等を鑑み、必要に応じて計画の見直しを行います。

■治水事業の沿革

新島崎川における治水事業は大河津分水路工事と深く関わっており、大河津分水路の完成により流路が分断される旧島崎川を日本海に注ぐようにするために建設した3つの放水路のひとつが新島崎川である。その際、寺泊丘陵を貫くための水路トンネルが円上寺隧道であり、昭和36年の集中豪雨を契機に排水強化のため新たに掘削されたのが新円上寺隧道です。



新島崎川流域 治水事業の概要

図の位置	西暦	年号	流域における治水対策等
①	1652年頃	承応元年頃	干拓前の円上寺潟（旧島崎川筋への排水工事は難航）
②	1815年頃	文化12年頃	間歩堀が完成したが構造上の問題等で排水は不十分であった
③	1875年	明治8年	大河津分水路第1期工事中止
④	1883年	明治16年	須走川開削
⑤	1903年	明治36年	東部組合悪水路完成（現在は廃坑）
⑥	1915年	大正4年	円上寺隧道完成
⑥	1920年	大正9年	東西合併悪水路完成
③	1922年	大正11年	大河津分水路通水
⑦	1968年	昭和43年	新円上寺隧道完成
⑦	1973年	昭和48年	県営土地改良事業による新島崎川改修完成
⑧	1993年	平成5年	河口部で導流堤と親水護岸等の整備が完成
①	2004年	平成16年	新長排水機場完成

■主な洪水被害



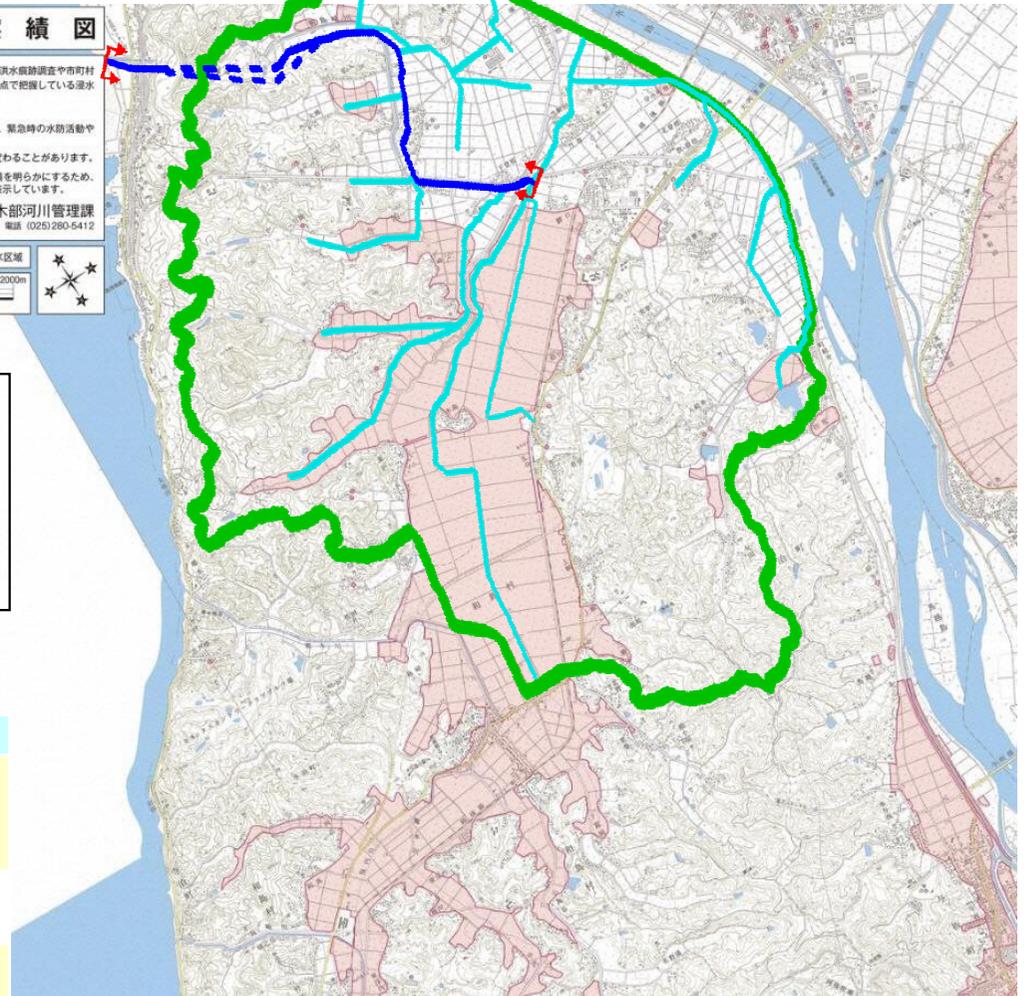
平成16年7月洪水時の新島崎川の様子

現在の河道となってから洪水による河川のはん濫は生起しておらず、流域内では内水はん濫による浸水被害が主な要因となっています。また、大規模な降雨が発生した場合、かつての上流域である郷本川流域からも洪水流が流入することがあります。

長岡北部浸水実績図

この浸水実績図は、平成16年7月の豪雨を対象に、新潟県が実施した洪水痕跡調査や市町村が実施した水害統計調査の情報を基に、新潟県土木部が平成18年9月時点で把握している浸水被害を取りまとめたものです。
今後とも引き続き情報収集に努め、より精度を高めていく予定です。
流域の指標には、過去に浸水した地域を知っていただくことにより、緊急時の水防活動や避難等に役立てていただくようお願いいたします。
なお、浸水の区域は、雨の降り方や土地の形状の変化などにより、変わることがあります。
※この浸水実績図は、浸水被害発生当時の現況地形とその時の浸水実績を明らかにするため、当時の最新地形図を用いて作成しており、市町村名は旧市町村名で表示しています。

新潟県土木部河川管理課
問い合わせ先 新潟県土木部河川管理課企画調査室 電話 (025)280-6412



出典：長岡北部浸水実績図（新潟県河川課HP）

平成16年7月洪水による新島崎川流域周辺の浸水状況

主要な洪水発生年表

年月日	降雨要因	水害原因	被害状況等
昭和36年8月5日※	集中豪雨	記録なし	郷本川の河口閉塞により、その洪水流が新島崎川流域に流入 床下浸水：1,497棟、床上浸水：873棟、 浸水面積：12,100,000m ²
昭和53年6月26日	梅雨前線豪雨	記録なし	被害状況不明
昭和63年7月9日	豪雨（梅雨）	内水	床下浸水：2棟、床上浸水：8棟、 浸水面積：2,675,200m ²
平成16年7月13日	梅雨前線豪雨	内水	床下浸水：15棟、浸水面積：3,081,856m ²
平成20年7月28日	豪雨	内水	床下浸水：6棟、浸水面積：6,051m ²
平成23年7月27日	新潟・福島豪雨	内水	浸水面積：451,150m ²
平成25年7月31日	梅雨前線豪雨	内水	床下浸水：6棟、床上浸水：6棟、 浸水面積：581,748m ²

出典：水害統計、新潟県資料、寺泊町史（※S36年被害は旧寺泊町全体の被害状況）

河川整備基本方針について（将来目標）

基準地点初君橋において年超過確率1/30の降雨で発生する洪水を安全に流下させることのできる整備を目指す。

●洪水の安全な流下を図る

- ・必要箇所への河道の掘削等による河積の増大
- ・護岸等の施工

●適切な維持管理を行う

- ・河川景観、利用に配慮して、河道内の植生繁茂、土砂堆積の適切な維持管理
- ・河川管理施設の、巡視・点検を行い、状態把握に努め、必要に応じて対策を実施

●治水安全度の将来目標の設定

新潟県は流域の状況に応じて1/30, 1/50, 1/70, 1/100の4段階で評価を行っている

計画規模		1/30	1/50	1/70	1/100	新島崎川
指標						
①流域面積 (km ²)		50未満	50~100	100~200	200以上	38.7
②流域内の平地面積 (km ²)		20未満	20~40	40~100	100以上	21.7
想定氾濫区域	③面積 (ha)	400未満	400~1,000	1,000~4,000	4,000以上	20
	④家屋戸数 (戸)	400未満	400~1,000	1,000~4,000	4,000以上	234
	⑤総資産額 (百万円)	10,000未満	10,000~50,000	50,000~100,000	100,000以上	5,654

新島崎川水系河川整備基本方針
⇒令和7年7月8日策定

■治水に関する現状と課題、整備目標

現状と課題

新島崎川水系では、昭和40年代より進められてきた県営かんがい排水事業や河川局部改良事業等により河川整備が進められ、概ね1/10の治水安全度となっています。

整備目標

隧道区間は狭窄部となっているものの、沿川の資産は丘陵辺縁や微高地に分布し宅地浸水被害が無いことや平成16年、23年、25年などの近年出水においても河道は流下可能であったことを考慮し、老朽化施設の適切な補修・更新、現況河道の流下能力確保など、河川管理施設の確実な機能確保を最優先の目標とします。（治水安全度1/10の確実な維持・保全）

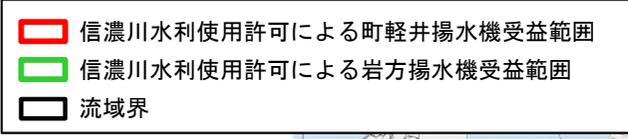
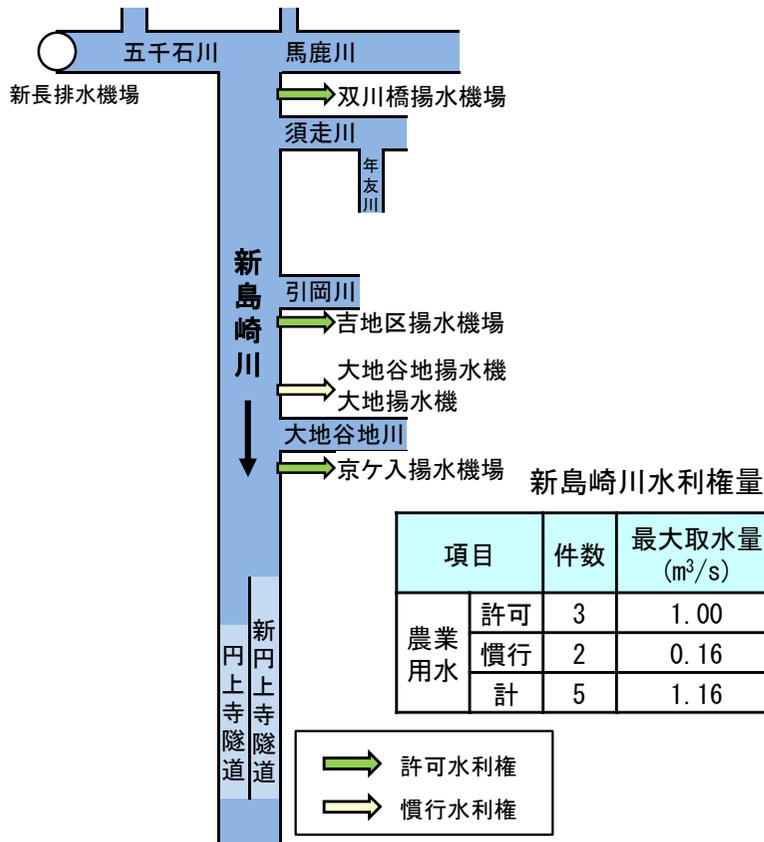
さらに、洪水・津波・高潮等に対応するため、住民が浸水の恐れがあることを理解し、警戒時、災害時に円滑かつ迅速な避難が行えるよう、水防情報の提供や防災意識を高める取り組みを行う等のソフト対策により地域住民主体の防災活動を支援し、総合的な被害軽減対策について、関係機関、地域住民と連携し、地域の防災力向上に努めます。

※毎年、1年間にその規模を超える洪水が発生する確率が1/10（10%）

■ 利水に関する現状と課題、目標

現状と課題

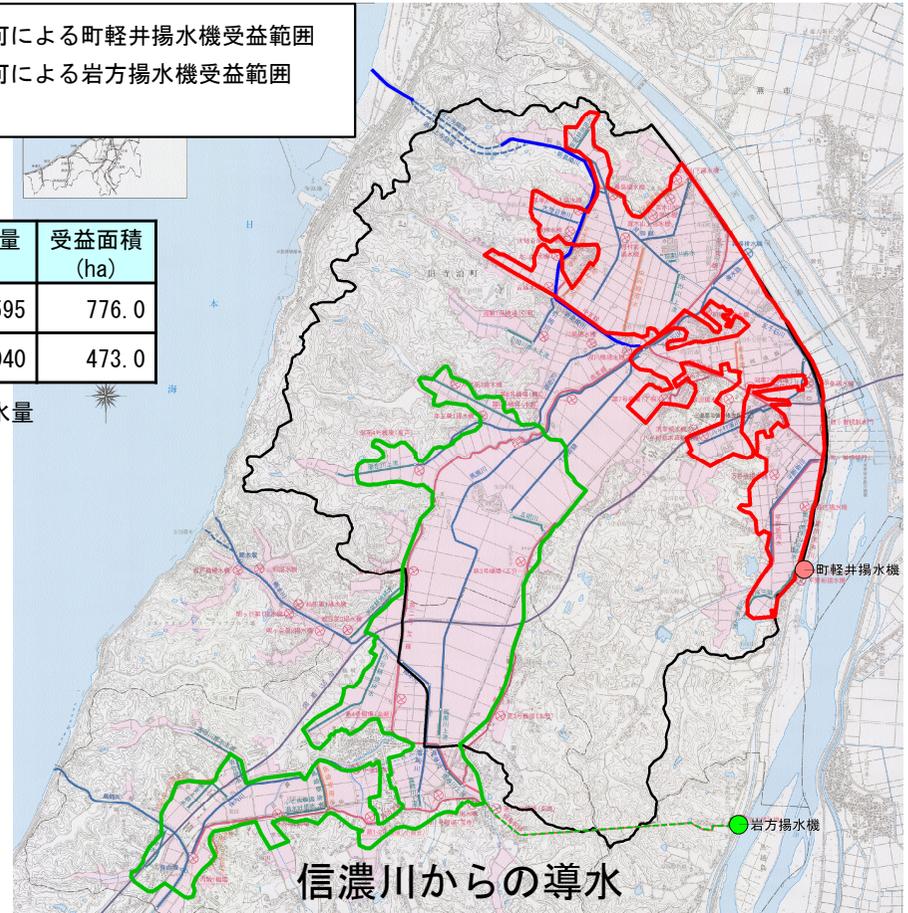
新島崎川の水利用は全て農業用水（かんがい用水）であり、受益面積323haで利用されている。また、流域外の河川を水源とする水利用として、信濃川左岸から町軽井揚水機及び岩方揚水機により取水された河川水が、流域内に複雑に張り巡らされている農業用水系統によって供給されており、かんがい用水の主要な水源として活用されている。



信濃川からの導水量

施設名	最大取水量 (m ³ /s)	受益面積 (ha)
岩方揚水機	2.595	776.0
町軽井揚水機	2.040	473.0

※年間を通じての最大取水量
 ※新島崎川流域外も含む



目標

新島崎川水利模式図

流水は古くから灌漑用水として広く利用されており、沿川住民の生活や農業と密接な関係にあります。しかし、信濃川からの取水が他の流域を経由し供給されていることや慣行水利権の実態が明確でないなど、新島崎川の流況は十分に把握されていないことから、今後取水や還元の実態とともに水位・流量の状況を把握していく必要があります。

このため、これらの実態把握に努めるとともに動植物の生息地又は生育地の状況、景観、流水の清潔の保持などの観点からの適正な流量の検討や水質の監視に努めます。

また、渇水に対しては、被害を最小限に抑えるため、関係機関及び水利使用者と連携して情報提供、情報伝達体制等の整備に努め、水利使用者相互間の水融通の円滑化等を推進します。

■空間利用に関する現状と課題、目標

現状と課題

新島崎川は、丘陵より上流は周辺の田園景観と調和したのどかな野川としての河川空間が形成され、この空間の維持が望まれます。河口部では、日常的に自然とふれあえる場の形成が望まれる空間となっており、釣りや文化センター・海浜公園等の施設利用者に配慮し、河川と周辺施設が一体となったレクリエーション空間づくりが行われています。



新島崎川河口部



目標

新島崎川の河口部には、多くの観光客が訪れる寺泊港を有し、釣りや文化センター、海浜公園等の施設利用者等に配慮して多自然型親水護岸が整備されています。今後も継続して、河川と周辺の景観と一体となった空間づくりや観光や施設利用者等河川利用及び空間利用に配慮した維持管理に努めることを目標とします。

■ 河川環境に関する現状と課題、目標

現状と課題

新島崎川流域及びその周辺では、重要種を含む動植物の生育・生息が確認されています。水質も近年良好であり、現状において概ね良好な河川環境を維持していることから、これら動植物が生育・生息する河川環境を良好に保全していくため、流域の自然環境や水質等に配慮した維持管理が重要となります。

重要種 (植物)	目名	科名	種名	カテゴリー			
				新潟県	環境省	種の保存法	文化財保護法
	シソ目	シソ科	ハマゴウ	準絶滅危惧 (NT)	-	-	-

重要種 (魚類)	目名	科名	種名	カテゴリー			
				新潟県	環境省	種の保存法	文化財保護法
	コイ目	ドジョウ科	ドジョウ	-	準絶滅危惧 (NT)	-	-
	ダツ目	メダカ科	キタノメダカ	準絶滅危惧 (NT)	絶滅危惧II類 (VU)	-	-



重要種

※写真出典：令和元年度新潟県調査



特定外来生物



重要種



重要種

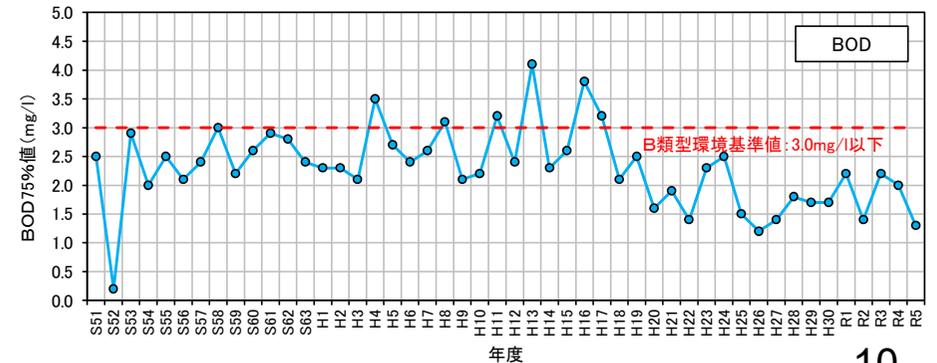
※写真出典：新島崎川現地調査結果(R1.7)、レッドデータブック
にいがたー新潟県の保護上重要な野生生物ー (H13、新潟県)

目標

「新潟県環境基本計画」「新潟県生物多様性地域計画」「新潟県水環境保全基本方針」等の関連計画と整合をはかりながら、動植物の良好な生息・生育・繁殖環境の保全、良好な河川環境の維持形成、流水の清潔の保持、人と河川の豊かなふれあいの場が確保できるよう、良好な河川環境の保全に努めることを目標とします。

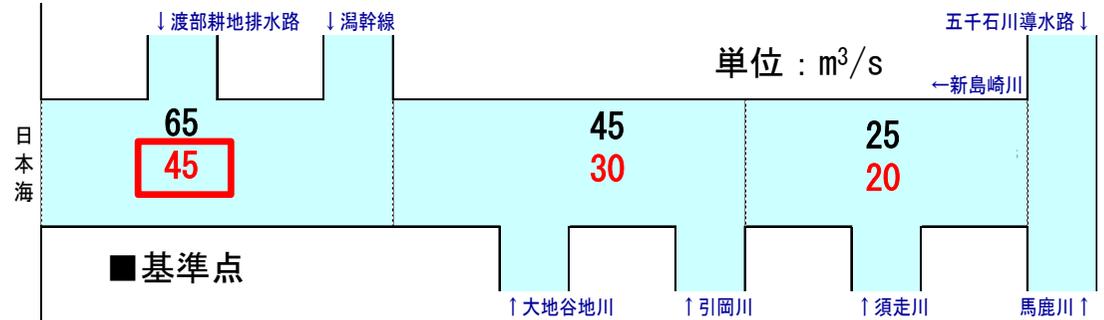
治水面上における安全・安心のためだけでなく、特に河川環境と密接な関係のある動植物に対しては、現地確認の上、必要に応じ調査等を行い、周辺環境に配慮した総合的な河川管理を行っていきます。

水質



■河川工事の目的

- ◆ 円上寺隧道は完成後100年以上が経過し、その後の水害被害をうけ建設された新円上寺隧道も完成後50年以上が経過しています。これらの河川管理施設や河道は、流域において取り組まれてきた農地基盤整備等との相乗効果により、近年では平成16年や平成25年の集中豪雨でも河川からの氾濫による宅地等への浸水被害を防止してきました。
- ◆ 現状、10年確率洪水※について、堤防満杯評価で流下可能な河道が整備されています。
- ◆ このため、河川整備計画目標流量に対し、引き続き氾濫による住家等の生命・財産に関わる浸水被害の防止を目指し、老朽化した隧道補修等の施設や河道の流下機能を確実に維持・保全するために必要となる河川工事を実施していきます。

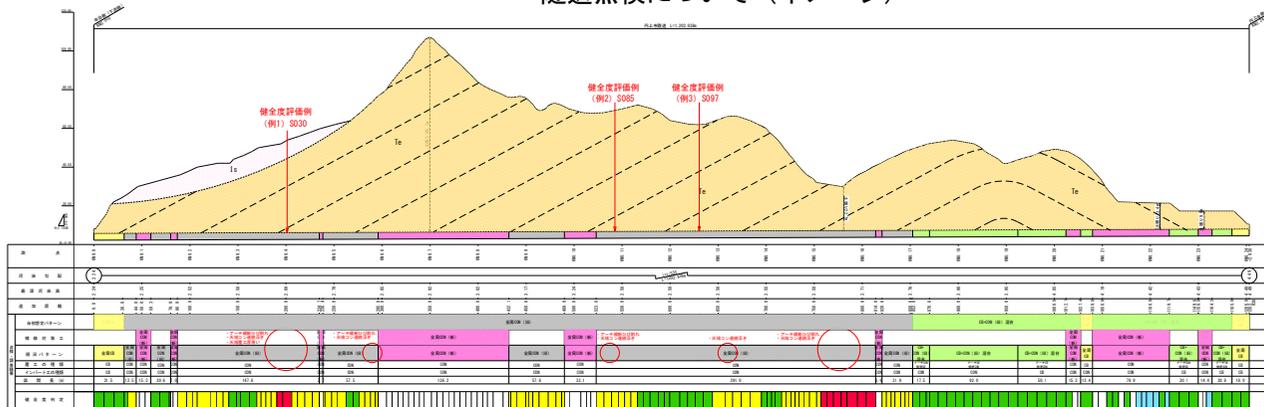


河川整備基本方針 計画規模1/30
 河川整備計画 計画規模1/10

流量配分図（河川整備計画） 流域貯留を考慮

確率規模1/10（基準点流量45m³/s）に対して、流下能力は堤防満杯評価で満足している。

隧道点検について（イメージ）



今後も老朽化・劣化が進行するため、維持管理の方向性について河川整備計画に位置付け、計画的な点検・補修等を行うことで施設機能を確実に確保する。



写真1 ひび割れ段差50mm



写真2 天端コンクリートはく落

河川工事の種類、施工場所

河川工事は、維持管理計画に基づく維持・補修等のほか、長寿命化計画などに基づく更新・整備などを総合的かつ計画的に進めていくものとし、老朽化が著しく緊急性の高い円上寺隧道を最優先に施行し、河川からの氾濫防止のための施設や河道の機能を確実に維持・保全するものとします。



円上寺隧道の補強工事の様子
(平成30年度)



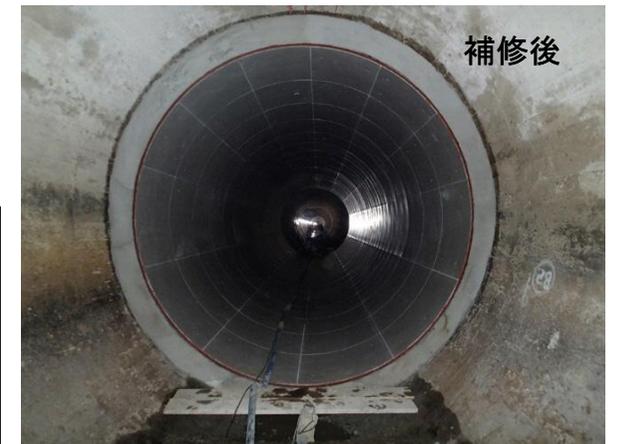
個別河川の整備に関する事項

対象地区の選定

- ◆ 施設の点検・巡視等により、円上寺隧道をはじめとする河川管理施設や河道の健全度等の評価を行い、機能保全に必要な範囲を計画的に対象地区として決めていくものとします。

河川整備内容

- ◆ 円上寺隧道区間の延長約1.2kmを対象に、河川トンネルにおいて必要となる補修等を着実に行うことで、流下能力を確保し河川整備計画目標流量を流下させる機能を維持します。
- ◆ また、河道の流下能力確保については、土砂の堆積の程度や水衝部の変状などを把握し、護岸損壊等に対し適切な維持管理を行い機能の保全・回復を行います。



円上寺隧道対策状況

■ 河川の維持管理

目的

河川の特長や整備の段階を考慮し、「洪水による災害発生防止、又は軽減」、「河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持」、「河川環境の整備と保全」等の観点から総合的に判断し、洪水時や濁水時だけでなく、年間を通じて河川の有する機能が十分に発揮できるようにすることとします。

実施内容

- ・ 河床変動等の状況把握
- ・ 計画的な土砂の除去、草木の除草・伐採
- ・ 河川管理施設の適切な巡視、点検、必要に応じた補修・更新等による長寿命化
- ・ 許可工作物の占有者に対する点検や対策等の適切な指導・監督
- ・ 景観や動植物の生息・生育・繁殖環境の保全
- ・ 河川への不法投棄防止、人と河川のふれあいの場を維持していくため、関係団体の協力を得ながら適正な管理を実施



■ 河川における減災・危機管理

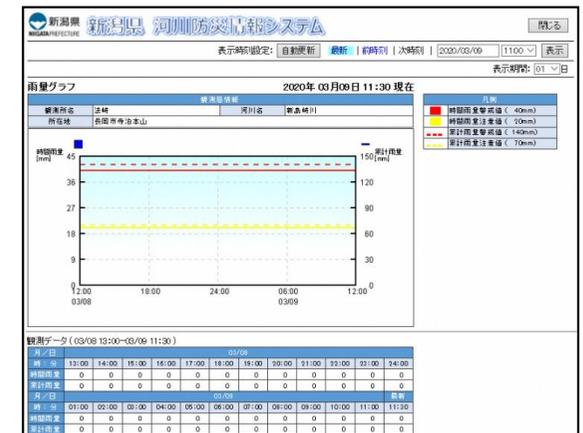
目的

計画規模を越える洪水が発生した場合や、施設能力を超える洪水が発生した場合においても、円滑な避難や的確な水防活動と水防訓練への協力・支援など、ハードとソフトの組合せにより、できる限り被害の軽減が図られるよう努めます。

氾濫が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすため堤防構造の工夫をする等、危機管理型ハード対策について調査、検討を行い、できる限り人的・社会的被害の軽減が図られるように努めます。

実施内容

- ・ 隧道、堤防、導流堤等の河川管理施設の安全性確保に向け、大規模地震への対応（耐震対策等）、堤防の沈下や水衝部対策、機能低下した河川管理施設の改築などに必要となる調査、検討や必要に応じた対策を実施
- ・ 内水による浸水被害の恐れのある地区においては、国、県、市町で排水ポンプ車設置時間を短縮するために必要な情報の事前共有

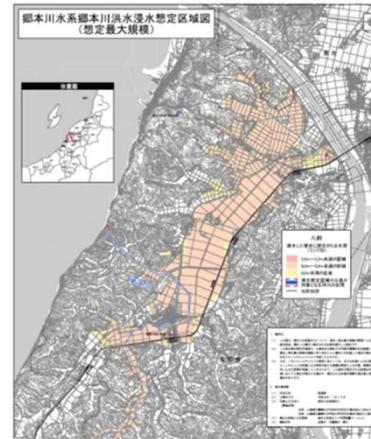


■情報の共有と流域の連携

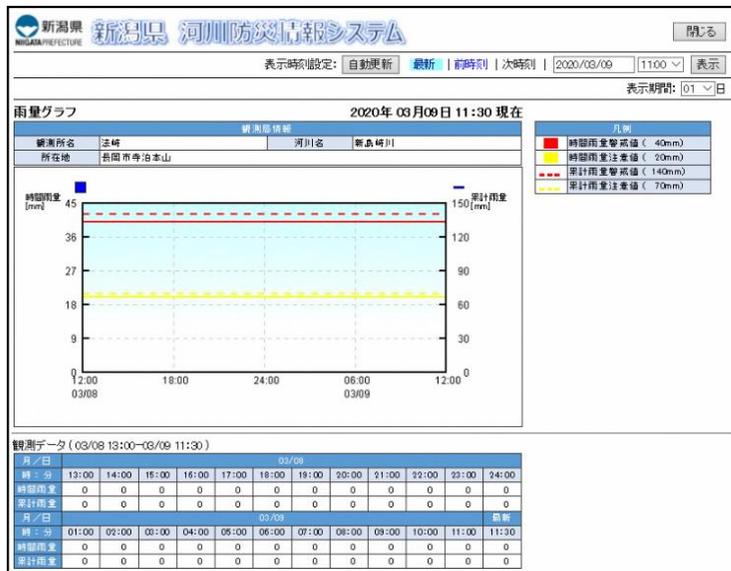
災害の防止・軽減に関する連携

- ・ 掘削等のハード対策に加え、水田の貯留効果や森林の保水能力を極力維持できるよう、地元自治体など関係機関と連携を図ります。
- ・ 的確な水防活動が実施されるよう水防管理者等とともに適宜河川パトロールを行い、資機材の確保、情報伝達訓練、水防訓練を行うなど、水防活動への協力・支援を行います。
- ・ 河川防災情報システム（河川水位や出水状況）、土砂災害警戒情報システムや地元の防災無線などを利用した避難システムなどを用いて、災害発生の防止・被害軽減を図るため、地元自治体など関係機関と連携を図ります。

- ・ 関係自治体の洪水ハザードマップ作成を支援するとともに、地域住民の水害に対する防災意識の啓発・高揚を図るため、地域における水害と治水の歴史の伝承や防災教育・訓練等に対しても支援を行います。
- ・ 水質事故等が発生した場合には関係機関と連携し、関連する情報を関係市町や住民に周知されるよう努めます。



郷本川水系浸水想定区域図 (想定最大規模)



新潟県河川防災情報システム (例: 法崎雨量観測所)

寺泊小学校での防災教育状況 (円上寺隧道を説明中)



■流域治水の取り組み

流域治水への転換

近年の気候変動の影響による水災害の更なる激甚化・頻発化等が懸念されます。このような水災害リスクの増大に備え、河川、下水道、砂防、海岸等の管理者が主体となる従来の治水対策から、流域のあらゆる関係者（国、県、市町村、企業、住民等）が協働した総合的な治水対策である「**流域治水**」への転換を推進していきます。



① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
河川整備や貯留施設の整備
決壊を防ぐための堤防強化 など

② 被害対象を減少させるための対策
水害リスクを考慮したまちづくり
二線堤などによる氾濫水の制御 など

③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
命を守るための避難体制の強化
被災後の早期復旧、復興支援 など

国土交通省資料より抜粋

- ◆ 河川整備計画の目標とする確率規模を満足していたとしても、気候変動による水災害の激甚化・頻発化によって計画規模を上回る洪水が発生するおそれがあるため、集水域と河川区域、氾濫域を含めて一つの流域と捉え、流域のあらゆる関係者で被害の軽減に向けた「流域治水」を推進する必要があります。
- ◆ 流域の多くの関係者が一体となって、実効性のある新島崎川水系の「流域治水」に取り組み、防災・減災対策を推進します。

【土木学会選奨土木遺産】（円上寺隧道）

2021（令和3）年に以下の理由から土木学会選奨土木遺産に認定されました。

- 日本最古級のコンクリート製河川トンネルである。
- 建設から100年以上が経過する今も地域の防災に寄与し続けている。

